

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年9月27日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No.153】

JR総連の革マル内部抗争の説明は警察資料とも符合！

「JR革マル派43名リスト裁判」でJR総連側が2010年6月30日に提出した準備書面における、JR内革マル派と革マル派中央との対立の記載について検証を続ける。非常に専門的な内容ではあるが、ぜひお読みをいただきたい。まず、警察が作成したと確実視される「綾瀬アジト」の押収資料による解析資料を紹介する(宗形明著「異形の労働組合指導者『松崎明』の誤算と蹉跌」(高木書房)p.67)。ここには、前号で紹介したJR総連側の説明と符合する非常に興味深い記載がある(本情報「No.26」参照)。

組織内紛と内部思想闘争の実態

平成元(1989)年の「3.5提起」以降続いている組織内の内部思想闘争問題に対し、組織引き締めの陣頭指揮を取っていた黒田寛一(注:革マル派初代議長)は、平成4年に入院をした。この間に、当時の中央指導部が、黒田の意向に反した運動方針を提起(「3.1提起」もしくは「DI提起」とよばれている)し、これに従って党を運営していたため、黒田は病気回復後、これら指導部を弾劾・粛正し、自らが先頭に立ち組織再建に乗り出した。

沖縄県委員会では、「3.5提起」を受け、組織再建に取り組んでいた県委員長のMが、その指導方針等について中央指導部から全面否定され、「県委員長を解任」されたうえに、軟禁状態でその責任を追及されたことから、Mは身の危険を感じて組織逃亡を図った。この間、党中央指導部は、Mに代わる指導部を沖縄に派遣したが、Mの逃亡が発端となり、N以下の沖縄県委員会の地元指導部のほとんどが、党中央指導部に反発する行動に出たため、黒田は、中央労働者組織委員会から「JR出身の常任委員数名」を事態收拾のため沖縄に派遣した。しかし、この者らはN以下の地元幹部の方針に同調し、中央に残っていた他の「JR出身の中央労働者組織委員会常任委員」もこれに加担するようになったうえ、指揮下にあるJR委員会をも巻き込み、「反中央」意識を煽り、機関紙の購読拒否やカンパの上納停止を行わせるなどの事態にまで発展していった。このように、沖縄一地方の問題が中央へと波及したことから、以後、革マル派内では、「労働者対指導部」という図式で激しく対立し、組織分裂を孕んだ同派結成以来最大の危機に直面することになった。この内紛問題は、その後、「JR出身の中央労働者組織委員会常任委員」等の自己批判により、組織決着は付いたとしているものの、下部組織内には、「反中央」意識が依然として根強く残っていると認められ、未だ混乱は収まっていないものとみられる。

なお、文中の「3.5提起」について、宗形明著「異形の労働者...」には、「平成元(1989)年、革マル派は春闘勝利労働者総決起集会を開催、党中央が“組合主義的傾向”を払拭するためにいわゆる『3.5提起』を行った」とある。非常に難解だが、参考に、前号で紹介したJR総連側の準備書面における「3.1路線」の説明もご覧いただきたい。

「綾瀬アジト資料の内容は間違い」とするJR総連の主張は虚偽だった！

「綾瀬アジト」押収資料による解析資料に記載された経過は、当該準備書面におけるJR総連側の説明と辻褄が合っている。革マル派の沖縄県委員会をめぐる内部対立と大混乱に、JR内革マル派がこれほど深く関わっていたとは驚くばかりだ。ところで、JR総連は、この解析資料について、警察が作成したものと認めている一方で、内容は完全に間違っていると主張してきた。ここでも、JR総連の“自白”により、彼らの従来の見解が虚偽であったことが明らかになった。